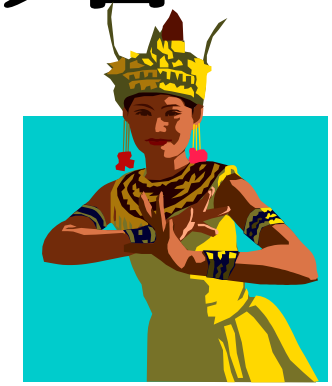
インドネシア
2025年10大出来事
2026年以降への影響



自己紹介

1975/4～1981/6　ヤマハ㈱入社　インドネシア工場立上支援分野配属

1981/6～1987/3　インドネシア工場生産課長　電子鍵盤楽器の組立生産

1987/3～1995/7　インドネシア工場長　電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化

1995/7～2005/3　帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト

2005/3～現在　ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立

インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）講師

一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経歴し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの関わりも51年になりました

セミナー要旨

- 2025年もインドネシア国内においては色々な出来事がありました。
- 一般的な件についてはいくつかのニュースでも扱っていますので、そちらに譲りたいと思います。
- 私は仕事柄、色々なニュースに出会う度に、これは今後の日本企業に、どんな影響を与えるのだろうかと考えるようにしています。
- このセミナーでは、そのような観点から私が関心を持ったニュースを取り上げてみます。
- そして、来年以降の日経企業の活動に、どのような影響を与えるのかを考察してみたいと思います。

目次

1. 対インドネシアトランプ関税19%に確定
2. ベテラン財務大臣をカウボーイ財務大臣に変更
3. 北ジャカルタ市で進む地盤沈下
4. グローバルサウスの中核メンバーとしての存在
5. 外資企業の最低投資額が変更
6. 労働組合連合が10.5%の賃上げを要求
7. 高速鉄道の負債返済は政府が中国と交渉
8. 日本車の独断場に迫る中国の電気自動車
9. スマトラ島北部の大洪水の真因は違法伐採
10. ゴミ処理問題と言う名の破裂寸前の時限爆弾

1. 対インドネシアトランプ関税19%に確定

- 2025年1月に就任した、アメリカ合衆国のトランプ大統領は、自国の経済再建を優先する施策として、各国からの輸入関税を引き上げました。
- 最終的に日本は15%の上乗せ、インドネシアは19%の上乗せとなりましたが、中国し最大125%の上乗せとなりました。
- 中国からの直接輸出だけでなく、第三国を経由する迂回輸出に対しても高関税を上乗せするため、中国を生産拠点としてアメリカへ輸出している多くの企業が、アセアン諸国などに移転するするのではないかと予想されました。
- 実態としては幾つかの企業は、メキシコやベトナムに生産拠点を分散化はしたものの、脱出した企業はさほど多くはなかったようです。
- トランプ関税は、世界の工場と言われる産業基盤と、経済力と軍事力では既にアメリカを超えているとされる中国の、本当の実力を証明することになったのかもしれません。
- 中国は東アジアでの地域覇権を達成するめたに、インドネシアへの影響力を益々強化して来ることは間違いなく、このまま日本の政治の弱体化が続くと、近い将来、日本企業が一掃される危険性は高まるでしょう。

中国版2050年アジア地図

2. ベテラン財務大臣をカウボーイ財務大臣に変更

- プラボウォ大統領はジョコウィ前大統領の下で、2期10年間にわたり財務大臣を務めたスリ・ムルヤナ氏を、経済問題調整大臣の下ではなく、大統領直下の財務大臣として指名しました。
- しかし、2025年9月の内閣改変に際しては、このベテラン大臣を更迭し、代わりに自称カウボーイのプルバヤ・ユディ・サデワ氏を新たな財務大臣に指名しました。
- プルバヤ氏は大統領の期待に応えるかのように、就任直後から、国家財政の使い道に対して、様々な分野でメスを入れ、従来からの財政のありかたそのものを変えようとしているようにも窺えます。
- 方向性としては、無駄な使い方を止めて、経済発展のためにお金を回そうとしているようですが、成果よりも混乱の方がニュースとして取り上げられている印象があります。
- プラボウォ大統領自身、スハルト大統領時代には国軍幹部および娘婿として、汚職・癒着・縁故主義（KKN）の中心に居てその恩恵を受けていたはずで、逆にその仕組みを熟知していることで、カウボーイ財務大臣を使ってKKNを一掃出来れば大したものです。
- もしそうなれば、正直で真面目な日本企業の立場は、中国、韓国、そして華僑企業に対して、間違いなく強くなるでしょう。

3. 北ジャカルタ市で進む地盤沈下

- 北ジャカルタ市の地盤沈下はかなり以前から問題となっており、首都移転の理由の一つでもあります。
- 最初にこの地区に組立工場を配置した日本の自動車メーカー各社も、全て50Km前後東方の工業団地に移転済です。
- ジャカルタの胃袋と言われた中華街KOTAの、特に北部の商店街は多くが移転し、シャッター街のようになっている地域もあります。
- その傍らでは、ジャカルタ湾の沿岸には防潮堤が作られ、その内側には超高級高層マンションや豪邸が建てられて来ました。
- しかし、その防潮堤も危ないとされ、ジャカルタ州政府はその対応策を検討していますが、沿岸部はGoogle Earthで確認すると、海抜-1mから-3mと表示され、元ジャカルタ知事は独立広場まで水没すると警告しています。
- 北ジャカルタ市には、古くからの町工場や倉庫が多く、
  日本企業の外注や配送業者が操業していると思われます。
- このまま地盤沈下が進み、ある日突然、操業が出来なくなり
  サプライチェーンが止まると言うことが無いよう、その地域に
  取引業者が無いかどう事前に確認しておく必要があります。

4. グローバルサウスの中核メンバーとしての存在

- 1945年に独立して以降のインドネシアは、Non-Blok、ASEAN、APEC、G20に加盟し、OECDへの加盟も検討中です。
- そして2025年1月には、グローバルサウスの指導的存在と推測される、BRICSに正式に加盟しました。
- その一方で、イスラム協力機構のメンバーとしても、グローバルサウスの国々と繋がりを持っています。
- 第二次世界大戦以降の東西冷戦時代のアメリカとソビエト連邦の二極支配、その後のアメリカ一極支配、そして現在はアメリカ、中国、ロシアによる三極支配の時代に入っています。
- EUの崩壊を間近に控えたヨーロッパは三極支配から排除され、アメリカ・ロシア等からなる北側と、中国・インド・アラブ諸国等からなる南側の二ブロックに分かれるとの説もあります。
- 現在、南側で力を持っているのは中国、インド、サウジアラビア、イラン、そしてブラジルですが、近い将来にはインドネシアが台頭して来るとも予測されています。
- インドネシアを単なる潜在力のある国内市場を持つ国として捉えるのではなく、グローバルサウスへの入り口として捉えるべきではないかと考えています。

5. 外資企業の最低投資額が変更

- 投資認可に関する投資および下流化大臣/BKPM長官規定第5号2025年において、外国資本企業の最低投資額は100億ルピアから、25億ルピアに変更されました。

- ここで言う最低投資額とは、インドネシア事業分野標準分類（KBLI）の上5桁の事業分野一種類だけを対象としたもので、もし他の事業分野にも投資する場合は、当初の投資額を100億ルピアに増やさなければなりません。

- 外国企業（合弁も含め）がインドネシアで事業を始める場合は、先ずは会社法に基づき、法務省に対して法人設立手続きを進めますが、この段階では外資企業の最低投資額100億ルピアを授権資本と見做すと、その1/4の払込資本25億ルピアで法人設立が認められ、投資認可手続きに必要な事業基本番号（NIB）が発行されます。

- このNIBさえ取得出来れば、投資認可をオンラインで申請することが出来るため、実質的に25億ルピアの投資で、一事業分野の認可を取得することが可能でした。

- 今回の規定はこのような法律上の矛盾と混乱を解消するために発行されたと推測されますが、果たしてどうなのでしょうか。

- 他のアセアン諸国に倣って、最低投資額など撤廃すれば良いと思うのですが、残念ながらそのような本質的な問題解決にはならなかったようで、日本企業はこれからも現地法人設立のためには、最低25億ルピア、25百万円を用意しなくてはなりません。

6. 労働組合連合が10.5%の賃上げを要求

- 2026年度の最低賃金について、労働組合連合は8.5%から10.5%の賃上げを要求しています。
- 最新の政令では、最低賃金は州別に州知事が決定することになっており、更には必要に応じて州内の業種別最低賃金、県・市別の最低賃金ならびに県・別の業種別最低賃金を決めるとされています。
- しかし、計算式は全国共通で、前年度のインフレ率＋経済成長率×調整値（0.5～0.9）とされています。
- この計算式で全国値を試算してみると、2.8%+5.0%x(0.5～0.9)=5.3%～7.3%となりますが、組合側はこれでは不足であるとして、8.5%～10.5%の賃上げを要求しています。
- 政府、労働組合、経営者団体の間で交渉が進められ、最終決定が出るのは1月から2月にかけてと思われます。
- 仮に毎年10%の賃上げが続くと7年で2倍、7%だと10年で2倍になりますので、インドネシアが現在のペースで経済成長を維持すると、遅くとも10年後には賃金は2倍になり、現在の日本の最低賃金の半額近くまで達するでしょう。
- 国内市場が益々魅力的になる一方で、現地法人は生産性を上げる努力が不可欠になって来ることでしょう。

7. 高速鉄道の負債返済は政府が中国と交渉

- ジャカルタ-バンドン間の高速鉄道Whooshは、当初の予定から大幅に遅れて、2023年10月に正式運行を始めました。
- WhooshはWaktu Hemat（時間の節約）、Operasi Optimal（最適な運行）、Sistem Hebat（卓越したシステム）の略語です。
- しかし、これを運営する会社の負債は118兆ルピア（約1兆円）に膨らみ、誰が返済責任を負うのかが問題視されていました。
- インドネシア政府、国営投資会社、高速鉄道運営会社の何れかが中国に対する負債の返済をしなくてはならないのですが、最終的にはプラボウォ大統領の決断で、インドネシア政府が返済する前提で、中国と交渉することに決まりました。
- しかし、インドネシア側の提案は毎年1.2兆ルピアを返済すると言うもので、100年近い返済期間に対して、中国側がどのように対応するのか疑問です。
- 資金問題については心配しなくても良いとの甘い言葉に乗って、落札直前で日本側の提案のコピーを中国側に渡して、ほぼ決まっていた日本との契約を反故にした、ジョコウィ前大統領の責任は大きいと思います。
- しかし、日本側もそのことは水に流して、困り果てているインドネシア政府に助け船を出す形で、スラバヤまでの延長計画を全面支援すれば、日本企業にも多くのビジネスチャンスが生まれると思うのですが、今の政府では難しいでしょう。

8. 日本車の独断場に迫る中国の電気自動車

- 1970年代から最近まで、インドネシア国内の自動車市場は、日本車がほぼ独占状態を堅持して来ました。
- 街中を走っている際に前後左右を見ても、ほとんどが日本ブランドのガソリン車で、僅かにヨーロッパの高級車や韓国車が目に付く程度でした。
- しかし、コロナ後は政府の補助金を背景として、電気自動車がじわりじわりと増え始め、2025年末には、新車販売における電気自動車の割合は18.7%まで増え、月間のモデル別販売台数で、中国製の電気自動車BYDがトップに躍り出るところまで来ました。
- 2026年初頭には、電気自動車に対する補助金が廃止されるため、その前の駆け込み需要の影響も大きいと思われますが、国内で大量の在庫を抱えていると言われる、中国側の必死さが窺えます。
- 環境問題を味方に付けて、日本の自動車産業の追い落としを謀った中国の戦略は、永年の技術開発に裏付けられた日本のガソリン車の牙城を簡単に崩せるとは思えませんが、油断していると勝ち馬に乗る欧米勢力との連合軍に、政治力で負かされる危険があります。

9.スマトラ島北部の大洪水の真因は違法伐採

- 11月に起きたスマトラ島北部の大洪水と土砂崩れによる災害は、多くの犠牲者と財産の消失を齎し、未だに収束の様子が見えていません。

- 雨期に入ってから降り続く雨は、最初の大洪水で損壊した集落を、二度三度と容赦無く襲って来ているようです。

- インドネシア政府、国家警察、国軍などによる救援は始まっていますが、分断された道路で人も物も辿り着けない奥地では、飲料水と食料が困窮していると伝えられています。

- しかし、外国からの支援要請は全て断っているようで、先般もアラブ首長国連邦から届けられた大量の米を返品したとのニュースもあり、特に被害を受けた地方政府からは疑問が呈されています。

- 何故今年になってこのような大洪水が発生したのか、その原因調査は既に始まっていますが、これまでの報道では、前年に比べて3倍に増えたと言われる、2024年の違法伐採が一番の原因と言われており、大洪水の泥流と共に押し寄せる無数の丸太がそれを裏付けているようです。

- 日本の林業は、従事する労働力を確保出来ないとの理由で、長い間山林を放置し、代わりにインドネシアなどから安価な木材を輸入して来ましたが、これからは少ない伐採量で、付加価値の高い木材製品を作るための技術が益々必要とされるでしょう。

10. ゴミ処理問題と言う名の破裂寸前の時限爆弾

- コロナ前に、仕事の関係でジャカルタの東隣のブカシ県にある、ゴミ処理センターを何回か見学しました。
- そこには毎日7万トンのゴミが大型トラックで搬入され、いくつかある巨大なゴミの山に堆積されていました。
- そこを管理している政府機関の人間からは聴いた話では、一部のゴミは肥料や燃料として再加工されているが、多くは堆積するだけで、2024年頃には限界に達するだろうとのことで、彼らはこれを“時限爆弾”と称していました。
- そして2025年には、もはや受け入れる能力を超えているとの発表がありましたが、具体的にどのように対処するのかは不明です。
- ジャカルタだけに限らず、他の都市でもゴミ問題は深刻で、これから益々“時限爆弾”の数は増えて行くことでしょう。
- 管轄する政府機関は焦っているようですが、問題は中央政府も地方政府も、問題だと騒ぐ割には十分な予算を確保しないことにあるようです。
- 新首都建設よりも、足元のこの問題に取り組むことが先と思うのですが、処理技術も資金も、日本等のゴミ処理先進国からの援助に頼ろうとしているようです。

最新のインドネシア情報はこちらから

インドネシア進出サポート公式サイト

https://www.hmkt.jp/

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです。
毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。
（Googleトップランキング）

インドネシア最新情報ブログ

https://per-inc.com/blog/

あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています。

インドネシア進出サポートウエブセミナー

https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています。
インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています

ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です